

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年8月11日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・海外株式・海外債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とし、外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の40%以下とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として12月15日。ただし、12月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ライフプラン 25

愛称：ゆとりずむ25

第19期（決算日：2018年12月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ ライフプラン 25」は、去る12月17日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	投資信託 証券組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 金 騰 落 率	期 中 騰 落 率							
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
15期(2014年12月15日)	13, 046	0	9. 8	14, 215	8. 0	30. 3	—	63. 1	—	0. 2	751
16期(2015年12月15日)	13, 309	0	2. 0	14, 502	2. 0	24. 9	—	68. 2	—	0. 2	764
17期(2016年12月15日)	13, 562	0	1. 9	14, 880	2. 6	28. 9	—	62. 4	—	0. 1	835
18期(2017年12月15日)	14, 506	0	7. 0	15, 536	4. 4	26. 6	—	66. 1	—	—	918
19期(2018年12月17日)	13, 933	0	△4. 0	15, 235	△1. 9	27. 1	—	65. 7	—	—	928

- (注) 当ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）15%、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ＜総合＞（国内債券投資収益指数）60%、ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩインデックス（円換算ベース）10%、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）10%、有担保コール（翌日物）５％を組み合わせた合成指数です。
- (注) 外国の指数は基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%		%	%	%	%	%	%
2017年12月15日	14,506	—	15,536	—	26.6	—	66.1	—	—
12月末	14,609	0.7	15,604	0.4	26.6	—	65.8	—	—
2018年1月末	14,642	0.9	15,593	0.4	26.5	—	65.3	—	—
2月末	14,467	△0.3	15,432	△0.7	26.2	—	66.7	—	—
3月末	14,399	△0.7	15,319	△1.4	27.1	—	65.3	—	—
4月末	14,476	△0.2	15,477	△0.4	27.5	—	65.1	—	—
5月末	14,397	△0.8	15,418	△0.8	27.2	—	65.8	—	—
6月末	14,423	△0.6	15,433	△0.7	27.1	—	65.8	—	—
7月末	14,421	△0.6	15,520	△0.1	27.4	—	65.9	—	—
8月末	14,381	△0.9	15,477	△0.4	27.0	—	66.1	—	—
9月末	14,513	0.0	15,623	0.6	27.2	—	66.1	—	—
10月末	14,003	△3.5	15,248	△1.9	28.2	—	63.8	—	—
11月末	14,084	△2.9	15,363	△1.1	28.2	—	64.9	—	—
(期 末)									
2018年12月17日	13,933	△4.0	15,235	△1.9	27.1	—	65.7	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

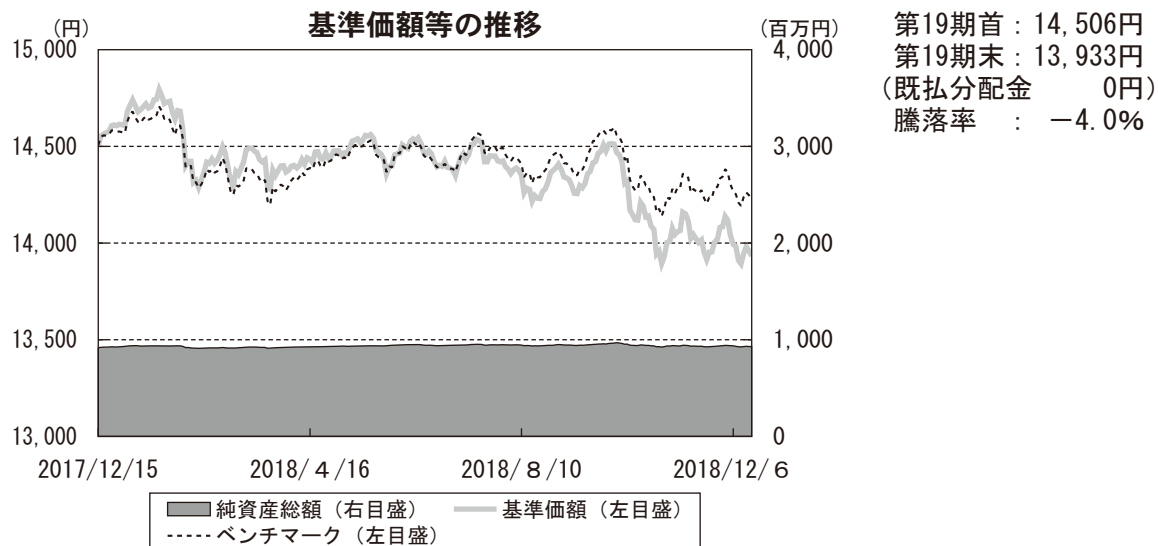
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第19期：2017/12/16～2018/12/17)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ4.0%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－1.9%）を2.1%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因	主に、国内株式の下落が基準価額のマイナス要因となりました。
------	-------------------------------

投資環境について

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

（第19期：2017/12/16～2018/12/17）

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、上昇しました。
- ・2月上旬から3月下旬にかけては、1月の米雇用統計をきっかけに米国の金利上昇懸念が強まり、世界的に株式市況が大きく下落したことに加えて、米国の保護主義的な政策への懸念などにより、外国為替市場において円高・米ドル安が進行したことなどから下落しました。
- ・4月上旬から9月上旬にかけては、イタリアで新内閣の組閣が難航したことにより政治不安が高まったことや米中の関税引き上げの応酬などによる貿易摩擦拡大への懸念が強まる中、一進一退の展開で推移しました。
- ・9月中旬から期末にかけては、自民党総裁選における安倍首相の再選期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから一時的に上昇しましたが、その後は米国金利の上昇懸念などを受けて米国株式市況が下落したことや米国の対中関税引き上げに対する懸念の台頭などを背景に下落しました。

市況の推移
(期首を100として指数化)



- ・MSCI KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAIインデックス (円換算ベース) は、MSCI KOKUSAIインデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

◎海外株式市況

- ・期首から2018年1月下旬までの世界の株式市場は、2017年12月に米国において税制改革法案が成立したことなどもあり、期首より上昇しました。しかし1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇が意識されたことなどから、景気の緩やかな回復と豊富な流動性に支えられた適温相場（ゴルディロックス相場）からの脱却が意識されたことにより、株式市場は下落しました。その後は値頃感から買戻しの動きが入る局面もありましたが、米国の政治動向に左右される形で、値動きの荒い展開となりました。
- ・その後、4月末に開催された韓国と北朝鮮による南北首脳会談によって、北朝鮮を震源とする政治的な不透明感がやや払拭され、グローバルの株式市場は上昇して推移しました。6月以降は米中が互いに関税を強化しあう貿易戦争が本格化し、中国をはじめとする新興国の株式は期末まで下落基調で推移しました。米国等の先進国株式は、貿易戦争の動向に左右されながらも、底堅い米国景気等を背景に堅調に推移しました。
- ・9月以降は、貿易戦争等によりグローバル経済への不透明感が強まったこと等から先進国株は大きく下落し、期末にかけ変動の大きい展開となりました。

市況の推移 (期首を100として指数化)

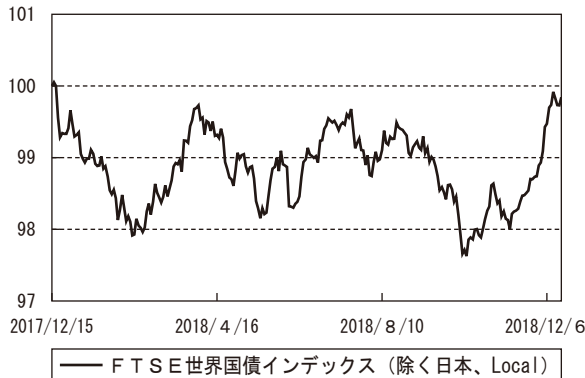


- ・NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数)は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

◎国内債券市況

- ・国内金利は、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、レンジ内での推移が続いていましたが、2018年7月下旬以降、一部報道を受けた金融政策の先行きに対する不透明感の高まりから上昇しました。10月上旬以降は、世界的な景気減速懸念などを背景に低下基調となりました。

市況の推移
(期首を100として指数化)



- ・FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は、米国では上昇した一方、欧州において、ドイツなどでは低下しました。
- ・期首から2018年2月中旬にかけては、米国の税制改革法の成立などを背景に、グローバルな景気拡大期待に伴い期待インフレ率が上昇したことなどから、米独長期金利は上昇しました。その後、8月にかけては、米国長期金利は概ねもみ合いで推移した一方、欧州では、5月に、イタリアで政局不安が高まったことなどが、ドイツ長期金利の低下要因となりました。期末にかけては、米国と欧州で景況感の改善がみられたことなどを背景に、米独長期金利は上昇する局面もありましたが、10月以降、米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に世界的に株式市場が下落したことや、米国の政策金利引き上げのペースが鈍化するとの思惑が高まったことなどを背景に、米独長期金利は低下しました。結果、期を通じてみると、米国長期金利は上昇した一方、欧州では、ドイツなどの長期金利は低下しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・米ドルは円に対して上昇した一方、ユーロは円に対して下落しました。期首から2018年3月にかけては、2月に世界的な株価下落をきっかけに投資家のリスクセンチメントが悪化し、安全資産として円が買われたことなどから、米ドル、ユーロは対円で下落しました。その後、米ドルは、9月にかけて、米国株式市場の一部指数が最高値を更新するなど投資家のリスクセンチメント改善などを受けて、対円で上昇基調で推移し、期を通じてみると、対円で上昇して終わりました。一方、ユーロは、イタリアの政局不安が高まったことや、トルコ金融市場の混乱などが対円で下落要因となり、期を通じてみると、対円で下落して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ ライフプラン 25>

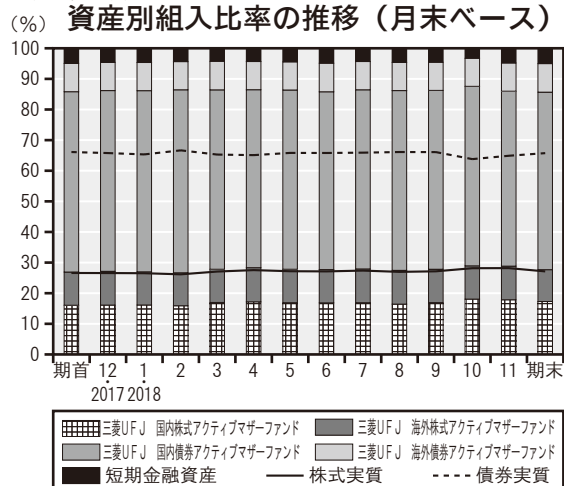
当期の資産配分の推移は以下の通りです。国内株式の上昇見通しや国内債券の利回り上昇（価格は下落）見通しの判断等が基準価額の下落につながりました。

	国内 株式	国内 債券	海外 株式	海外 債券	主な変更事由
期 首	OW	UW	OW	UW	
2018年3月	OW+	UW+	—	—	国内株式の割安感が顕著との判断等を受け、国内株式のOW幅拡大。その見合いで国内債券のUW幅拡大。
8月	OW—	UW—	—	—	国内景況感がやや鈍化したとの判断等から、国内株式のOW幅縮小、国内債券のUW幅縮小。
10月	OW+	UW+	—	—	企業業績が堅調ななか、割安感が目立つとみて国内株式のOW幅拡大。その見合いで国内債券のUW幅拡大。
期 末	OW	UW	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

※時価変動による組入比率の変動は考慮していません。

(ご参考)
資産別組入比率の推移（月末ベース）



＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

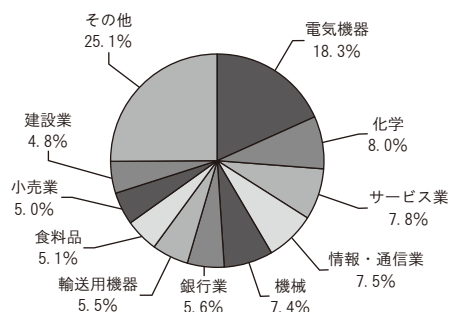
基準価額は期首に比べ16.4%の下落となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・ 組入銘柄数は、概ね64～78銘柄程度で推移させました。高付加価値なサーバー向けICパッケージ基板の需要が拡大すると判断した「イビデン」、機能性の高いPB商品中心の新型店舗WORKMAN Plusによる新たな顧客層の取り込みで成長が加速すると判断した「ワークマン」など49銘柄を新規に組み入れました。一方、スマートフォン向けセンサーの成長が株式市場の期待に届かないと判断した「NISSHA」やスマートフォン決済市場での競争激化を背景に業績予想の見通しを引き下げた「LINE」など43銘柄を全株売却しました。

（ご参考）

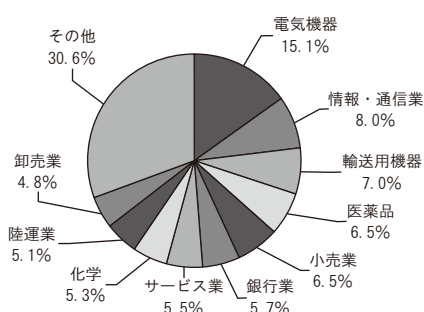
組入上位10業種

期首（2017年12月15日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2018年12月17日）



＜三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド＞

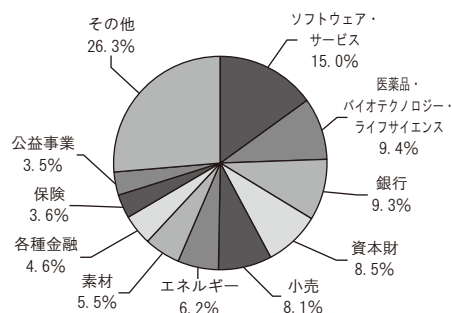
基準価額は期首に比べ3.0%の下落となりました。

- ・ 個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
- ・ 組入銘柄数は、期首、100銘柄としましたが、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えや選別を積極的に行い、期末には94銘柄としました。
- ・ 国・地域別配分に関しては、欧州をアンダーウェイトとしました。
- ・ 業種別構成に関しては、一般消費財・サービスセクターをオーバーウェイト、生活必需品セクターをアンダーウェイトとしました。

（ご参考）

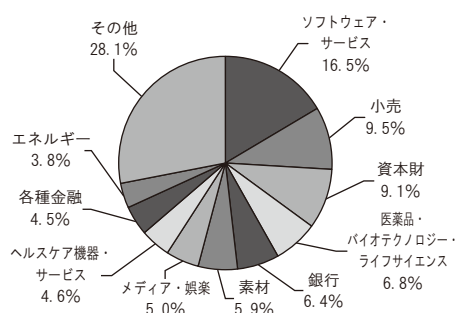
組入上位10業種

期首（2017年12月15日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2018年12月17日）



＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ0.6%の上昇となりました。

- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、中立を基本に調整していましたが、2018年7月末の金融政策決定会合の結果から国内金利の低下余地は乏しいと判断し、8月上旬に短めに変更しました。その後、世界的な景気の先行きに対する懸念が高まってきたことから、11月中旬に中立に戻しました。
- ・ 年限別構成については、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整していましたが、デュレーションを短めに変更したことに伴い、超長期ゾーンをアンダーウェイトとしました。その後、デュレーションを中立に変更したことに伴い、超長期ゾーンのアンダーウェイトを中立に戻しました。
- ・ 債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2017年12月15日）

最終利回り	0.3%
直接利回り	0.9%
デュレーション	8.9年

期末（2018年12月17日）

最終利回り	0.3%
直接利回り	0.9%
デュレーション	9.3年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーションについては、米国の債券デュレーションは、2018年5月中旬から下旬にかけては、インフレ期待の上昇等を受けて、金利上昇圧力が高まったと判断し、ベンチマーク比短めとしましたが、イタリアの政局不安を受けて投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、同中立に変更しました。その後、米国のイールドカーブの平坦化を想定し、超長期ゾーンをベンチマーク比オーバーウェイト、中短期ゾーンを同アンダーウェイトとする中、7月下旬に超長期ゾーンのオーバーウェイト幅を拡大し、米国の債券デュレーションを同長めに変更したものの、10月上旬には、堅調な米国景気を背景に、米国の債券デュレーションを同中立に変更しました。欧州の債券デュレーションは、期を通じて同中立を維持しました。
- ・欧州において、スペイン、イタリアについては、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期首から2018年5月下旬にかけてベンチマーク比オーバーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を受けて、5月下旬にイタリアを同アンダーウェイト、スペインを同中立に変更しました。その後、6月下旬に政局不安に対する懸念が後退したと判断し、イタリアを同中立、スペインを同オーバーウェイトに変更しました。ドイツは、期首から5月下旬にかけてベンチマーク比アンダーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を背景に5月下旬から8月下旬にかけて同オーバーウェイトとしました。フランスは、期を通じて、同アンダーウェイトで維持しました。
- ・カンントリーアロケーション戦略については、期首から2018年5月にかけて、景気モメンタムの違い等に着目し、米ドル、豪ドル、カナダドルなどをベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールした一方、ユーロ、ポーランドズロチ、マレーシアリングット、英ポンドを同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。その後、10月下旬にかけては、豪ドル、カナダドルを、引き続きベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしつつ、5月下旬に、米国の景気拡大期待や新興国の景気減速懸念等を背景に、米ドルをベンチマーク比中立から同オーバーウェイトに、マレーシアリングットを同オーバーウェイトから中立に変更したほか、イタリアの政局不安などを背景に、ユーロを同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。また、英ポンドは、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の先行き不透明感が高まったことなどから、8月上旬に同オーバーウェイトから中立に変更し、10月上旬には、南アフリカランドを同中立からアンダーウェイトに変更しました。
- ・期末にかけては、豪ドル、南アフリカランドをベンチマーク比アンダーウェイトとしつつ、10月下旬に、カナダドルを同中立からオーバーウェイトに変更し、また、11月下旬には、米国の利上げ継続に不透明感が台頭したことなどを背景に、米ドルを同オーバーウェイトから中立に、ユーロを同中立からオーバーウェイトに変更しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首（2017年12月15日）

最終利回り	1.7%
直接利回り	2.7%
デュレーション	7.2年

期末（2018年12月17日）

最終利回り	2.0%
直接利回り	2.2%
デュレーション	7.2年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について



ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

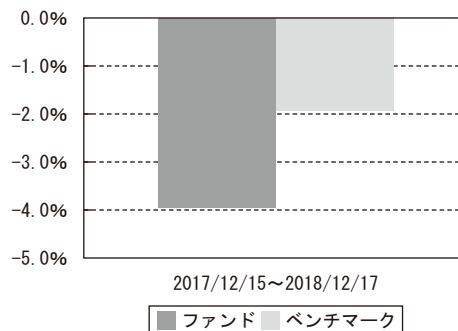
<三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５>

基準価額の騰落率は、4.0%の下落となり、ベンチマークの騰落率（-1.9%）を2.1%下回りました。差異の内訳は以下の通りです。

(内訳)

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	△0.8%程度
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	0.0%程度
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	0.2%程度
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	0.0%程度
資産配分要因	△0.3%程度
その他（信託報酬等）	△1.2%程度

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



<三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（ＴＯＰＩＸ（東証株価指数））の騰落率（-11.1%）を5.3%下回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを下回りました。業種配分効果については、銀行業、金属製品などをベンチマーク比アンダーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、エリアリンク、THKなどの影響によりマイナスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・リコー：人員削減や拠点の統廃合による固定費低減などの構造改革や徹底した売価管理による収益性向上に期待して期首より保有しました。着実な構造改革の実施による収益性の改善が見られたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・SGホールディングス：宅配数量増加を背景とした値上げや不採算顧客との取引打ち切りなどの収益性向上に期待して期中に組み入れました。値上げが着実に実施されたことによる利益成長が決算で確認されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・エリアリンク：レンタル収納の管理件数増加による着実な利益増加に加え、土地付きストレージの売却増加により、利益が大幅に増加すると判断し、期中に組み入れました。しかし、新株予約権の発行を発表したことによる希薄化懸念や銀行の不動産への融資姿勢の変化を背景として土地付きストレージの売却が進まないとの見方が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・THK：世界的な生産自動化投資を背景として様々な機械の位置決め精度を向上させるリニアモーションガイドの売上拡大に期待し、期首より保有しました。米中の関税引き上げを受けて、企業の設備投資が鈍化するとの見方が広まったことで株価は下落し、マイナスに影響しました。

＜三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース））の騰落率（－5.1％）を2.1％上回りました。

- ・通貨配分効果では、カナダドルのアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。業種配分効果はコミュニケーション・サービスセクターのアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。銘柄選択効果においては、情報技術セクターはプラスに寄与しましたが、一般消費財・サービスセクターはマイナスの影響となったこと等から、マイナスの影響となりました。
- ・なお、銘柄選択効果に影響が大きかった銘柄は以下のとおりです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・NETFLIX INC（アメリカ／メディア・娯楽）：インターネットを通じてテレビ番組や各種コンテンツを提供する米国の会社です。米国等の経済環境が堅調であったこと等を背景

に、同社サービスの会員数も着実に増加したこと等から、業績は堅調に推移、株価は上昇しました。なお、期中に全株売却しました。

- ・VMWARE INC-CLASS A（アメリカ／ソフトウェア・サービス）：米国のITソリューション会社であり、サーバ等向けに仮想化ソリューションを提供しています。クラウド化の進展等に伴い同社サービスの需要も高まっており、業績は堅調に推移、株価は上昇しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・CITIZENS FINANCIAL GROUP（アメリカ／銀行）：米国の商業銀行であり、個人や法人顧客向けの銀行業務を行っています。期中に買い付けましたが、貸付金の成長が鈍化していることや、2018年後半に米国金利の上昇に一服感が出たこと等が嫌気され、株価は下落しました。
- ・FLUOR CORP（アメリカ／資本財）：米国の石油・ガスのインフラ建設会社であり、エンジニアリング、調達、プロジェクト管理サービス等を提供しています。期中に買い付けましたが、欧州や米国のプロジェクトにおいて市場の想定以上のコストが発生したこと等が嫌気され、株価は下落しました。

＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数））の騰落率（0.6%）と同程度となりました。

（プラス要因）

◎年限別構成

- ・2018年7月中旬にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎デュレーション

- ・2018年8月から10月上旬にかけての金利上昇局面でデュレーションを短めにしていたこと。

（マイナス要因）

◎個別銘柄

- ・保有する一部銘柄のスプレッドが拡大したこと。

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（-2.0%）を0.6%下回りました。

（マイナス要因）

- ・2018年4月から5月下旬にかけて、ポーランドズロチやユーロ、英ポンドなどをベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールしつつ、米ドルなどを同アンダーウェイトとしたことなどがマイナス要因となりました。
- ・欧州において、5月にドイツをベンチマーク比アンダーウェイトとしていた一方、イタリアを同オーバーウェイトとしてしたことなどがマイナス要因となりました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第19期
	2017年12月16日～2018年12月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,321

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５>

◎運用環境の見通し

- ・米中間の通商問題の長期化に伴う貿易面等への影響は懸念されますが、2018年10月以降の原油安が世界の大部分の国・地域に所得効果やインフレ抑制効果をもたらすこともあり、世界経済は米国を中心に緩やかな拡大基調を維持すると見込まれます。これを背景に企業業績は総じて堅調に推移し、国内外の株式市況は短期的には波乱含みながら、概ね底堅く推移するとみています。為替は、日米金利差からは円安が見込まれるものの、米国ではインフレ鈍化の兆しがあるなか徐々に利上げ停止が視野に入り、円安は限定的なものにとどまると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米中貿易摩擦問題などのグローバルでの不透明要素や2019年10月に予定されている消費税増税による国内景気の下押し懸念などが投資家心理を慎重にさせている一方、株価下落によりバリュエーション面での魅力が高まっています。今後は消費税増税に対する政府の景気対策が具体化していくことや過去最高水準で設定されている自社株式取得枠を背景とした自社株買いの実施などを通じて景気や国内株式市況の先行き不透明感が解消されるものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

＜三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国を含むグローバルの株式市場は、今後も米中による貿易戦争の動向等の要因に左右される展開が続くと考えられます。この先の株式市場の焦点としては、米中通商交渉の今後の動向、足下堅調な米国景気の先行き、米連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げペースなどが挙げられます。これら要因が、株式市場全体のセンチメントにどのような影響を与えるかが、この先の運用環境においては重要なポイントとなります。状況によっては株価変動が大きくなる展開も予想されますが、株式市場が底割れするような展開は想定しておりません。
- ・欧州は、購買担当者景気指数（PMI）などの指標が2018年に入って低下傾向にある中、米中貿易戦争等によるセンチメントの悪化が懸念されます。英国によるEU離脱交渉の先行きもなお不透明であり、やや先行きに警戒感が高まっています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、基本的にニュートラルとします。
- ・個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

＜三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・設備投資は企業収益が改善基調を維持する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われますが、世界的な景気減速懸念と日銀による金融正常化観測などから、国内金利は当面もみ合い推移の展開を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

＜三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・当面の欧米長期金利はもみ合う展開を想定します。米国では、ＦＯＭＣは、引き続き政策金利誘導目標の引き上げを目指している一方で、今後の引き上げペースは世界景気や市場動向を注視するものと考えられ、長期金利はもみ合う展開を見込みます。欧州では、コアのインフレ圧力は抑制される中、欧州中央銀行（ＥＣＢ）は、資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了することを決定し、その後の金融政策の方針に注目しています。為替市場では、米国の金融政策や米中間の通商問題、英国のＥＵ離脱問題の動向などを背景に、当面は米ドル、ユーロともに不安定な展開が継続しやすいと考えます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ １ 万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 140	% 0.977	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(58)	(0.402)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(70)	(0.489)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.087)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.064	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.064)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.003)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.011	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	151	1.055	
期中の平均基準価額は、14,377円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	63,727	92,923	35,115	52,249
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	74,542	107,071	78,617	112,804
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	21,756	41,782	21,730	42,576
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	11,487	33,299	10,069	29,234

○株式売買比率

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	32,305,618千円	6,621,699千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,205,816千円	4,561,441千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.50	1.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ライフプラン 25>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 17,853	百万円 3,167	% 17.7	百万円 14,451	百万円 1,793	% 12.4

平均保有割合 1.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,862	百万円 39	% 1.4	百万円 2,451	百万円 44	% 1.8

平均保有割合 2.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 6,261	百万円 1,569	% 25.1	百万円 3,238	百万円 443	% 13.7

平均保有割合 6.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 22,164	百万円 793	% 3.6	百万円 20,683	百万円 610	% 2.9

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 181	百万円 144	百万円 190

<三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 —	百万円 306

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 700

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	602千円
うち利害関係人への支払額 (B)	62千円
(B) / (A)	10.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	95,336	123,948	160,339
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	377,117	373,042	538,487
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	52,790	52,817	96,639
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	28,389	29,807	86,889

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	160,339	17.2
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	538,487	57.7
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	96,639	10.4
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	86,889	9.3
コール・ローン等、その他	51,227	5.4
投資信託財産総額	933,581	100.0

(注) 三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(4,872,641千円)の投資信託財産総額(4,948,954千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(45,163,560千円)の投資信託財産総額(45,296,414千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝113.47円	1 カナダドル＝84.80円	1 メキシコペソ＝5.64円	1 ユーロ＝128.28円
1 イギリスポンド＝142.82円	1 スイスフラン＝113.71円	1 スウェーデンクローネ＝12.53円	1 ノルウェークローネ＝13.16円
1 デンマーククローネ＝17.18円	1 ポーランドズロチ＝29.89円	1 オーストラリアドル＝81.36円	1 香港ドル＝14.52円
1 シンガポールドル＝82.47円	1 マレーシアリングgit＝27.10円	1 南アフリカランド＝7.89円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	933,581,267
コール・ローン等	50,359,461
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	160,339,960
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	538,487,395
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	96,639,938
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	86,889,763
未収入金	864,750
(B) 負債	4,665,961
未払信託報酬	4,647,285
未払利息	91
その他未払費用	18,585
(C) 純資産総額(A－B)	928,915,306
元本	666,696,400
次期繰越損益金	262,218,906
(D) 受益権総口数	666,696,400口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,933円

<注記事項>

- ①期首元本額 633,165,690円
 期中追加設定元本額 76,870,591円
 期中一部解約元本額 43,339,881円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,933円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年12月16日～ 2018年12月17日
費用控除後の配当等収益額	2,310,156円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	176,387,312円
分配準備積立金額	176,065,506円
当ファンドの分配対象収益額	354,762,974円
1万口当たり収益分配対象額	5,321円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 28,554
受取利息	122
支払利息	△ 28,676
(B) 有価証券売買損益	△ 28,381,660
売買益	6,409,782
売買損	△ 34,791,442
(C) 信託報酬等	△ 9,184,480
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 37,594,694
(E) 前期繰越損益金	176,065,506
(F) 追加信託差損益金	123,748,094
(配当等相当額)	(176,310,313)
(売買損益相当額)	(△ 52,562,219)
(G) 計(D＋E＋F)	262,218,906
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	262,218,906
追加信託差損益金	123,748,094
(配当等相当額)	(176,387,312)
(売買損益相当額)	(△ 52,639,218)
分配準備積立金	178,375,662
繰越損益金	△ 39,904,850

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年3月15日)
- ③本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、F T S E 債券インデックスの名称に変更しています。
- ④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

《第18期》決算日2018年2月15日

[計算期間：2017年2月16日～2018年2月15日]

「三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 銘柄選択にあたっては、以下の２つの観点から行います。 １）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択 ２）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択 具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというＧＡＲＰ（Growth at Reasonable Price）の考え方をベースに行います。 また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円		%		%	%	%	百万円
14期(2014年2月17日)	8,806		32.0	1,192.05	26.5	98.7	—	17,852
15期(2015年2月16日)	10,831		23.0	1,459.43	22.4	99.0	—	12,996
16期(2016年2月15日)	9,771	△	9.8	1,292.23	△11.5	99.2	—	8,088
17期(2017年2月15日)	12,356		26.5	1,553.69	20.2	98.5	—	7,800
18期(2018年2月15日)	14,853		20.2	1,719.27	10.7	98.9	—	8,483

(注) ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率	%	%
（期 首） 2017年2月15日	12,356	—	1,553.69	—	98.5	—
2月末	12,097	△ 2.1	1,535.32	△ 1.2	99.0	—
3月末	12,231	△ 1.0	1,512.60	△ 2.6	98.2	—
4月末	12,250	△ 0.9	1,531.80	△ 1.4	98.0	—
5月末	12,741	3.1	1,568.37	0.9	97.9	—
6月末	12,789	3.5	1,611.90	3.7	98.0	—
7月末	13,081	5.9	1,618.61	4.2	98.6	—
8月末	13,403	8.5	1,617.41	4.1	99.0	—
9月末	14,270	15.5	1,674.75	7.8	97.3	—
10月末	15,176	22.8	1,765.96	13.7	97.0	—
11月末	15,416	24.8	1,792.08	15.3	98.8	—
12月末	15,865	28.4	1,817.56	17.0	99.0	—
2018年1月末	16,189	31.0	1,836.71	18.2	98.7	—
（期 末） 2018年2月15日	14,853	20.2	1,719.27	10.7	98.9	—

（注）騰落率は期首比。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

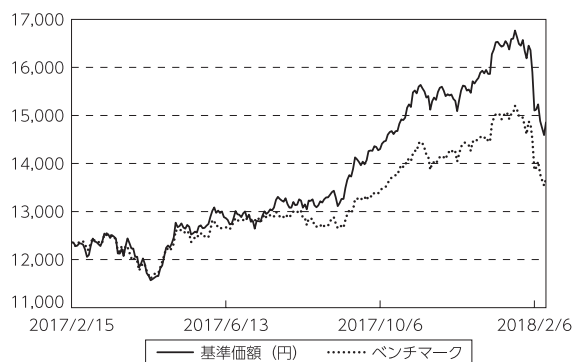
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（10.7%）を9.5%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけては、北朝鮮によるミサイル発射などを契機とする地政学リスクの高まりやフランス大統領選挙での反欧州連合（ＥＵ）を掲げる候補への警戒感などから軟調に推移しました。
- ・4月下旬から9月上旬にかけては、フランス大統領選挙で親ＥＵ派のマクロン氏が優勢となったことや北朝鮮が核実験などの挑発行為を見送ったことなどに加え、堅調な企業業績の発表が下支えとなり上昇しました。
- ・9月中旬から2018年1月にかけては、衆議院の解散報道を受けて安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことや世界的な景気回復が続いていることなどを背景に大きく上昇しました。
- ・2月初めから期末にかけては、1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、世界的に株式市況は大きく下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね64～99銘柄程度で推移させました。事務機ビジネスへの構造改革進展を受けて業績が拡大に向かう可能性が高まったと判断した「リコー」、半導体投資の活発化や世界的な自動化・生産性向上の流れの中で主力製品のリニアモーターガイドへの需要が高まると判断した「ＴＨＫ」など62銘柄を新規に組み入れました。一方、世界的な自動化・生産性向上の恩恵を受けるものの、株価が大きく上昇したこと

で株価の割安度が低下していると判断した「安川電機」や国内通信事業への競合他社参入表明に伴って今後収益性が低下する懸念があると判断した「ソフトバンクグループ」など79銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（10.7%）を9.5%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、電気機器、サービス業などをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、安川電機、SUMCOなどの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・安川電機：産業用メカトロニクス総合メーカー。中国における生産設備の高度化や省人化の動きによって恩恵を受けると期待し、期首より保有しました。2018年2月期第1四半期決算において期待通りに受注・売上が増加したうえ、新製品への切り替えなどによる付加価値増加により営業利益率が急改善したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・SUMCO：半導体用シリコンウェーハ製造・販売大手。3次元構造のNAND型フラッシュメモリの量産化などを背景に半導体用シリコンウェーハの需要が拡大することに期待し、期首より保有しました。半導体メーカーによるウェーハ需要や価格見通しが想定以上であるとの各種報道を受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカー。パワーウィンドウ用をはじめとする中型電装用モーターなどでの継続的なシェア拡大による成長に期待し、期首より保有しました。2017年12月期第2四半期決算において、パワーウィンドウ用モーターが中国において在庫調整を背景に販売が不振であったことを受けて株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・リコー：事務機大手。2017年度は構造改革を最大の経営課題として位置づけ、人員削減や拠点の統廃合による固定費削減に取り組んでいることから業績の再成長に期待し、期中に組み入れました。2018年3月期第2四半期決算でインド子会社への支援停止や北米における事務機営業体制見直しに伴う混乱などから業績を下方修正したことなどが嫌気されて株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2018年2月に入り、米国金利上昇懸念を起点として世界的に株式市況は大きく下落しました。2015年12月に米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利上げを開始して以降、徐々に世界の中央銀行で金融緩和から正常化への動きがみられており、金利上昇自体は正常化への流れの一環と捉えています。今後は米国で更にインフレ圧力が強まるかどうかが焦点になるとみられ、米雇用統計での賃金動向やパウエルＦＲＢ新議長の発言などに注目が集まるものとみています。当面の国内株式市況については、実体経済が堅調な点には変わらないことから、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて徐々に持ち直すと考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2017年２月16日～2018年２月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 60 (60)	% 0.434 (0.434)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	60	0.434	
期中の平均基準価額は、13,792円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年２月16日～2018年２月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 10,965 (△ 688)	千円 22,775,734 ()	千株 11,914	千円 23,447,698

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年２月16日～2018年２月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	46,223,432千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,943,397千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月16日～2018年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	22,775	4,255	18.7	23,447	4,488	19.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	123	326	152

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
	百万円
株式	32

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	35,163千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,610千円
(B) / (A)	18.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－％）			
マルハニチロ	45	—	—
建設業（4.5％）			
インベスターズクラウド	—	26	47,684
前田建設工業	—	85.2	106,670
住友林業	—	54.5	97,228
九電工	—	26	123,370
食料品（4.9％）			
森永製菓	15.8	—	—
日本ハム	—	55	127,655
アサヒグループホールディングス	10	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	28.3	100,182
味の素	33	—	—
アリアケジャパン	6.2	—	—
ニチレイ	16.1	29.2	75,306
日本たばこ産業	—	35.5	111,008
化学（9.0％）			
昭和電工	—	22.3	109,716
住友化学	124	—	—
石原産業	—	37.4	51,686
東ソー	161	—	—
デンカ	—	25.1	93,874
信越化学工業	—	21	234,360
J S R	—	51.9	119,681
東京応化工業	46	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	72.8	76,258
アース製薬	—	13.4	68,206
医薬品（3.5％）			
田辺三菱製薬	—	64.5	142,609
第一三共	—	40.2	150,307
ペプチドリーム	13.6	—	—
石油・石炭製品（0.9％）			
J X T Gホールディングス	—	113.7	73,563

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品（－％）			
旭硝子	85	—	—
東海カーボン	242	—	—
鉄鋼（－％）			
新日鐵住金	27.2	—	—
大和工業	11.2	—	—
非鉄金属（2.1％）			
三井金属鉱業	212	—	—
住友金属鉱山	—	35.5	180,730
U A C J	210	—	—
金属製品（－％）			
S U M C O	109	—	—
機械（8.6％）			
三浦工業	—	40.8	117,952
東芝機械	—	156	114,816
富士機械製造	41	—	—
牧野フライス製作所	38	—	—
ディスコ	10.5	—	—
島精機製作所	49	—	—
SMC	2.4	—	—
小松製作所	—	38.6	154,438
住友重機械工業	—	23	99,935
日立建機	63	—	—
荏原製作所	11.9	—	—
ダイキン工業	6.8	—	—
日本ビストンリング	15	—	—
T H K	—	54.8	235,914
電気機器（18.8％）			
イビデン	—	11.7	19,375
日立製作所	118	—	—
三菱電機	68.2	—	—
富士電機	—	236	183,608
安川電機	56	—	—
マブチモーター	17	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電産	10.8	15.9	262,350
I D E C	—	35.3	97,886
富士通	119	—	—
セイコーエプソン	—	69.4	141,159
アルプス電気	24.2	—	—
アドバンテス	—	9.7	21,068
キーエンス	1.8	—	—
フェローテックホールディングス	—	74.3	190,133
カシオ計算機	50.5	—	—
ファナック	7	—	—
ローム	—	11.9	129,948
小糸製作所	12.6	—	—
リコー	—	231.8	257,066
東京エレクトロン	13.4	13.7	274,822
輸送用機器 (3.0%)			
トヨタ紡織	—	36.2	79,495
川崎重工業	213	—	—
いすゞ自動車	75	—	—
東京ラヂエーター製造	70	—	—
K Y B	400	—	—
河西工業	56	—	—
アイシン精機	14	—	—
本田技研工業	33.1	—	—
スズキ	34.6	—	—
S U B A R U	17.5	—	—
ヤマハ発動機	—	51.4	174,503
精密機器 (2.5%)			
島津製作所	—	45.7	121,059
朝日インテック	16.3	—	—
ニプロ	—	56.5	85,597
その他製品 (2.3%)			
パイロットコーポレーション	9.4	—	—
ビジョン	13	—	—
任天堂	0.4	4.2	192,528
電気・ガス業 (—%)			
イーレックス	35	—	—
陸運業 (3.3%)			
小田急電鉄	—	45.5	98,780
名古屋鉄道	73	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山九	—	34	174,760
日立物流	16.8	—	—
情報・通信業 (9.1%)			
オブティム	6.3	—	—
L I N E	—	29.1	126,294
フジ・メディア・ホールディングス	—	49.2	92,791
ヤフー	148	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	18.2	72,709
東京放送ホールディングス	19	—	—
日本電信電話	—	46.2	215,061
N T T ドコモ	28.1	—	—
GMOインターネット	—	55.7	99,368
スクウェア・エニックス・ホールディングス	11.8	—	—
カプコン	—	18.5	74,647
アイネス	10	—	—
コナミホールディングス	—	15.6	85,488
ソフトバンクグループ	29.2	—	—
卸売業 (5.8%)			
伊藤忠商事	—	93.8	187,084
三井物産	45.5	—	—
日立ハイテクノロジーズ	15.7	—	—
住友商事	—	46.7	82,939
三菱商事	29	—	—
阪和興業	—	24.9	117,777
日鉄住金物産	—	16.4	95,940
小売業 (4.8%)			
アスクル	—	29.3	107,677
スタートトゥデイ	30.3	—	—
スシローグローバルホールディングス	—	37.3	161,322
ユナイテッドアローズ	—	33.5	136,177
ニトリホールディングス	6	—	—
ファーストリテイリング	1	—	—
銀行業 (4.8%)			
新生銀行	40	—	—
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	420	196.8	152,106
りそなホールディングス	126	103.3	63,891
三井住友フィナンシャルグループ	25.6	40.5	191,524
琉球銀行	25	—	—
みずほフィナンシャルグループ	356	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	11.3	42,205
大和証券グループ本社	33	—	—
野村ホールディングス	104	—	—
保険業 (1.4%)			
S O M P Oホールディングス	—	28.4	114,423
第一生命ホールディングス	63	—	—
東京海上ホールディングス	8.1	—	—
T & Dホールディングス	75	—	—
その他金融業 (1.0%)			
東京センチュリー	—	7.2	41,184
ジャックス	70	—	—
オリックス	—	22.9	42,216
不動産業 (1.1%)			
三井不動産	43	—	—
東京建物	48.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レオパレス21	—	116.2	94,122
サービス業 (8.1%)			
パースルホールディングス	19.5	—	—
夢真ホールディングス	—	65.2	76,936
エムスリー	25.6	—	—
アウトソーシング	23.5	—	—
リゾートトラスト	—	34.3	80,227
エン・ジャパン	—	29	163,850
Gunosy	—	37.4	87,890
リクルートホールディングス	29.6	—	—
日本郵政	—	101.4	132,124
D. A. コンソーシアムホールディングス	16.5	—	—
共立メンテナンス	—	32.1	136,264
合 計	株 数 ・ 金 額	5,111	3,474
	銘柄数 < 比率 >	86	69 < 98.9% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成 (2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,391,539	93.9
コール・ローン等、その他	540,387	6.1
投資信託財産総額	8,931,926	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	8,931,926,098
コール・ローン等	156,544,491
株式(評価額)	8,391,539,720
未収入金	373,166,837
未収配当金	10,675,050
(B) 負債	448,078,343
未払金	448,054,588
未払解約金	23,614
未払利息	141
(C) 純資産総額(A－B)	8,483,847,755
元本	5,711,917,838
次期繰越損益金	2,771,929,917
(D) 受益権総口数	5,711,917,838口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,853円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,313,193,154円
 期中追加設定元本額 3,341,885,765円
 期中一部解約元本額 3,943,161,081円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,853円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 日本株式オープン	1,098,024,492円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式20型	479,764,792円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式40型	1,474,556,045円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	94,580,442円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	378,687,416円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	412,953,274円
三菱ＵＦＪ 日本株式オープンＶＡ(適格機関投資家限定)	550,858,838円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50ＶＡ(適格機関投資家限定)	324,450,158円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25ＶＡ(適格機関投資家限定)	79,706,427円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50ＶＡ(適格機関投資家限定)	818,335,954円
合計	5,711,917,838円

○損益の状況 (2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	129,270,324
受取配当金	129,294,542
受取利息	2,120
その他収益金	47,718
支払利息	△ 74,056
(B) 有価証券売買損益	1,376,857,335
売買益	2,399,096,955
売買損	△1,022,239,620
(C) 当期損益金(A+B)	1,506,127,659
(D) 前期繰越損益金	1,487,487,123
(E) 追加信託差損益金	1,294,425,247
(F) 解約差損益金	△1,516,110,112
(G) 計(C+D+E+F)	2,771,929,917
次期繰越損益金(G)	2,771,929,917

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

《第19期》決算日2018年12月17日

[計算期間：2017年12月16日～2018年12月17日]

「三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月17日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、カンントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 カンントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI イ ン デ ッ ク ス		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	(円換算ベース)	期 騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
15期(2014年12月15日)	15,080	23.0	200,774	22.1	96.9	—	1.9	10,288
16期(2015年12月15日)	15,636	3.7	198,414	△ 1.2	95.9	—	1.5	6,256
17期(2016年12月15日)	15,909	1.7	208,866	5.3	96.0	—	1.0	5,258
18期(2017年12月15日)	18,869	18.6	234,907	12.5	98.6	—	—	4,712
19期(2018年12月17日)	18,297	△ 3.0	222,933	△ 5.1	96.9	—	—	4,947

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）は、MSCI KOKUSAI インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2017年12月15日	円	%		%	%	%	%
	18,869	—	234,907	—	98.6	—	—
12月末	19,345	2.5	239,759	2.1	96.5	—	—
2018年1月末	19,729	4.6	242,304	3.1	97.9	—	—
2月末	18,975	0.6	230,986	△1.7	97.3	—	—
3月末	18,409	△ 2.4	220,689	△6.1	96.1	—	—
4月末	19,314	2.4	230,131	△2.0	97.0	—	—
5月末	19,433	3.0	230,134	△2.0	97.6	—	—
6月末	19,646	4.1	231,839	△1.3	97.0	—	—
7月末	20,066	6.3	240,824	2.5	97.9	—	—
8月末	20,762	10.0	245,380	4.5	97.8	—	—
9月末	21,238	12.6	251,420	7.0	98.3	—	—
10月末	18,649	△ 1.2	228,994	△2.5	96.2	—	—
11月末	19,274	2.1	233,671	△0.5	97.0	—	—
(期 末) 2018年12月17日	18,297	△ 3.0	222,933	△5.1	96.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

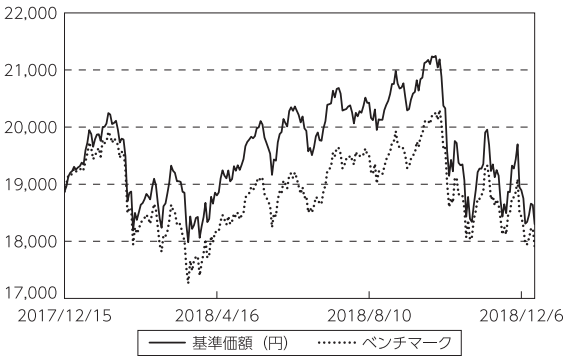
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.0%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－5.1%)を2.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外株式市況

- ・期首から2018年1月下旬までの世界の株式市場は、2017年12月に米国において税制改革法案が成立したことなどもあり、期首より上昇しました。しかし1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇が意識されたことなどから、景気の緩やかな回復と豊富な流動性に支えられた適温相場（ゴルディロックス相場）からの脱却が意識されたことにより、株式市場は下落しました。その後は値頃感から買戻しの動きが入る局面もありましたが、米国の政治動向に左右される形で、値動きの荒い展開となりました。
- ・その後、4月末に開催された韓国と北朝鮮による南北首脳会談によって、北朝鮮を震源とする政治的な不透明感がやや払拭され、グローバルの株式市場は上昇して推移しました。6月以降は米中が互いに関税を強化しあう貿易戦争が本格化し、中国をはじめとする新興国の株式は期末まで下落基調で推移しました。米国等の先進国株式は、貿易戦争の動向に左右されながらも、底堅い米国景気等を背景に堅調に推移しました。9月以降は、貿易戦争等によりグローバル経済への不透明感が強まったこと等から先進国株は大きく下落し、期末にかけ変動の大きい展開となりました。
- ・為替市況は期首に比べ1.0%の円安・米ドル高、3.2%の円高・ユーロ安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
- ・組入銘柄数は、期首、100銘柄としましたが、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えや選別を積極的に行い、期末には94銘柄としました。
- ・国・地域別配分に関しては、欧州をアンダーウェイトとしました。

- ・業種別構成に関しては、一般消費財・サービスセクターをオーバーウェイト、生活必需品セクターをアンダーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI KOKUSA インデックス（円換算ベース））の騰落率（-5.1%）を2.1%上回りました。
- ・通貨配分効果では、カナダドルのアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。業種配分効果はコミュニケーション・サービスセクターのアンダーウェイト等がプラスに寄与しました。銘柄選択効果においては、情報技術セクターはプラスに寄与しましたが、一般消費財・サービスセクターはマイナスの影響となったこと等から、マイナスの影響となりました。
- ・なお、銘柄選択効果に影響が大きかった銘柄は以下のとおりです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・NETFLIX INC（アメリカ／メディア・娯楽）：インターネットを通じてテレビ番組や各種コンテンツを提供する米国の会社です。米国等の経済環境が堅調であったこと等を背景に、同社サービスの会員数も着実に増加したこと等から、業績は堅調に推移、株価は上昇しました。期中に全株売却しました。
- ・VMWARE INC-CLASS A（アメリカ／ソフトウェア・サービス）：米国のITソリューション会社であり、サーバ等向けに仮想化ソリューションを提供しています。クラウド化の進展等に伴い同社サービスの需要も高まっており、業績は堅調に推移、株価は上昇しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・CITIZENS FINANCIAL GROUP（アメリカ／銀行）：米国の商業銀行であり、個人や法人顧客向けの

銀行業務を行っています。期中に買い付けましたが、貸付金の成長が鈍化していることや、2018年後半に米国金利の上昇に一服感が出たこと等が嫌気され、株価は下落しました。

- ・ FLUOR CORP（アメリカ／資本財）：米国の石油・ガスのインフラ建設会社であり、エンジニアリング、調達、プロジェクト管理サービス等を提供しています。期中に買い付けましたが、欧州や米国のプロジェクトにおいて市場の想定以上のコストが発生したこと等が嫌気され、株価は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 米国を含むグローバルの株式市場は、今後も米中による貿易戦争の動向等の要因に左右される展開が続くと考えられます。この先の株式市場の焦点としては、米中通商交渉の今後の動向、足下堅調な米国景気の先行き、米連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げペースなどが挙げられます。これら要因が、株式市場全体のセンチメントにどのような影響を与えるかが、この先の運用環境においては重要なポイントとなり

ます。状況によっては株価変動が大きくなる展開も予想されますが、株式市場が底割れするような展開は想定しておりません。

- ・ 欧州は、購買担当者景気指数（PMI）などの指標が2018年に入って低下傾向にある中、米中貿易戦争等によるセンチメントの悪化が懸念されます。英国による欧州連合（EU）離脱交渉の先行きもなお不透明であり、やや先行きに警戒感が高まっています。

◎今後の運用方針

- ・ 株式の組入比率については、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・ 業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・ 国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、基本的にニュートラルとします。
- ・ 個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 38 (38)	% 0.193 (0.193)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.027 (0.027)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.036 (0.036) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	50	0.256	
期中の平均基準価額は、19,594円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,478 (35)	千アメリカドル 24,078 (ー)	百株 2,795	千アメリカドル 20,265
	カナダ	26	千カナダドル 59	255	千カナダドル 1,747
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	68 (24)	745 (△ 5)	321	790
	イタリア	655	350	713	393
	フランス	84	715	48	99
	オランダ	467 (ー)	621 (△ 10)	585	922
	スペイン	924 (114)	543 (6)	645 (114)	212 (6)
	ベルギー	19	148	44	335
	オーストリア	9	23	ー	ー
	フィンランド	14	92	7	39
	イギリス	ー	ー	90	256
	イギリス	2,937	千イギリスポンド 1,247	2,935	千イギリスポンド 634
	スイス	20	千スイスフラン 310	86	千スイスフラン 423
	スウェーデン	251	千スウェーデンクローネ 5,733	167	千スウェーデンクローネ 4,167
	ノルウェー	91	千ノルウェークローネ 1,633	19	千ノルウェークローネ 344
	デンマーク	8	千デンマーククローネ 267	13	千デンマーククローネ 603
	オーストラリア	91	千オーストラリアドル 319	114	千オーストラリアドル 700
	香港	511	千香港ドル 4,691	33	千香港ドル 1,329

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,621,699千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,561,441千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 2,862	百万円 39	% 1.4	百万円 2,451	百万円 44	% 1.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ANALOG DEVICES INC	83	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CATERPILLAR INC	26	71	901	102,260	資本財
CHEVRON CORP	71	78	898	101,935	エネルギー
DR HORTON INC	—	208	740	83,983	耐久消費財・アパレル
FEDEX CORP	18	18	342	38,857	運輸
FLUOR CORP	—	173	572	64,908	資本財
HALLIBURTON CO	102	—	—	—	エネルギー
HOME DEPOT INC	47	37	652	74,073	小売
ELI LILLY & CO	57	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	31	59	998	113,286	各種金融
MASCO CORP	164	—	—	—	資本財
PULTEGROUP INC	198	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CITIGROUP INC	—	102	565	64,210	銀行
PROGRESSIVE CORP	—	115	713	80,988	保険
ROPER TECHNOLOGIES INC	13	—	—	—	資本財
SCHWAB (CHARLES) CORP	64	118	487	55,272	各種金融
SEMPRA ENERGY	73	80	953	108,246	公益事業
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	—	8	331	37,667	素材
WESTERN DIGITAL CORP	93	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SYSCO CORP	92	87	570	64,767	食品・生活必需品小売り
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	60	565	64,174	半導体・半導体製造装置
VULCAN MATERIALS CO	29	78	783	88,956	素材
TJX COMPANIES INC	—	71	325	36,902	小売
CADENCE DESIGN SYS INC	—	113	491	55,809	ソフトウェア・サービス
SBA COMMUNICATIONS CORP	—	48	840	95,362	不動産
COSTCO WHOLESALE CORP	—	19	393	44,640	食品・生活必需品小売り
COMERICA INC	64	57	399	45,327	銀行
MICROSOFT CORP	—	79	839	95,275	ソフトウェア・サービス
CENTENE CORP	81	53	681	77,317	ヘルスケア機器・サービス
STARBUCKS CORP	96	—	—	—	消費者サービス
NETFLIX INC	28	—	—	—	メディア・娯楽
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	15	330	37,473	ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	—	12	590	66,966	ヘルスケア機器・サービス
SIGNATURE BANK	10	—	—	—	銀行
AUTODESK INC	73	65	862	97,913	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC	83	94	1,300	147,568	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	8	12	2,018	229,043	小売
CELGENE CORP	51	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	—	37	612	69,474	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZIONS BANCORP NA	225	—	—	—	銀行
COSTAR GROUP INC	—	6	220	25,027	商業・専門サービス
MONSTER BEVERAGE CORP	120	—	—	—	食品・飲料・タバコ
AUTOLIV INC	—	52	383	43,551	自動車・自動車部品
CBRE GROUP INC - A	175	—	—	—	不動産
VMWARE INC-CLASS A	80	96	1,523	172,815	ソフトウェア・サービス
ULTA BEAUTY INC	24	25	639	72,574	小売

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
LKQ CORP		—	96	237	27,003	小売
VISA INC-CLASS A SHARES		60	87	1,186	134,662	ソフトウェア・サービス
CABOT OIL & GAS CORP		133	—	—	—	エネルギー
T-MOBILE US INC		112	75	498	56,607	電気通信サービス
WABTEC CORP		55	—	—	—	資本財
MARATHON PETROLEUM CORP		—	25	149	16,983	エネルギー
ABIOMED INC		—	10	326	37,062	ヘルスケア機器・サービス
REGENERON PHARMACEUTICALS		13	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FACEBOOK INC-CLASS A		47	—	—	—	メディア・娯楽
APTIV PLC		53	—	—	—	自動車・自動車部品
ABBVIE INC		46	95	821	93,207	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZOETIS INC		86	104	926	105,121	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WORKDAY INC-CLASS A		23	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C		—	13	1,382	156,913	メディア・娯楽
SHIRE PLC-ADR		24	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CITIZENS FINANCIAL GROUP		—	232	702	79,697	銀行
PAYPAL HOLDINGS INC		120	73	631	71,657	ソフトウェア・サービス
FORTIVE CORP		—	101	697	79,182	資本財
IHS MARKIT LTD		66	55	270	30,679	商業・専門サービス
XL GROUP LTD		105	—	—	—	保険
CBOE GLOBAL MARKETS INC		52	—	—	—	各種金融
DOWDUPONT INC		100	—	—	—	素材
DELPHI TECHNOLOGIES PLC		17	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	3,415	3,133	30,364	3,445,413	
	銘 柄 数 < 比 率 >	47	44	—	<69.6%>	
(カナダ)				千カナダドル		
MANULIFE FINANCIAL CORP		272	156	307	26,047	保険
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD		38	—	—	—	運輸
PEMBINA PIPELINE CORP		75	—	—	—	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	385	156	307	26,047	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	1	—	<0.5%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
E.ON SE		254	150	139	17,870	公益事業
ALLIANZ SE-REG		—	10	192	24,726	保険
ADIDAS AG		—	11	228	29,266	耐久消費財・アパレル
THYSSENKRUPP AG		99	74	115	14,865	素材
BEIERSDORF AG		20	19	182	23,366	家庭用品・パーソナル用品
HOCHTIEF AG		—	14	173	22,289	資本財
VONOVIA SE		39	47	200	25,711	不動産
ZALANDO SE		33	—	—	—	小売
SCHAEFFLER AG		91	109	77	9,938	自動車・自動車部品
DUERR AG		24	—	—	—	資本財
UNIPER SE		105	—	—	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	667	438	1,309	168,034	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	8	—	<3.4%>	
(ユーロ…イタリア)						
AZIMUT HOLDING SPA		82	—	—	—	各種金融
MONCLER SPA		—	24	66	8,556	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額	82	24	66	8,556	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.2%>	
(ユーロ…フランス)						
PEUGEOT SA		48	—	—	—	自動車・自動車部品

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
L' OREAL		—	6	132	16,956	家庭用品・パーソナル用品
HERMES INTERNATIONAL		—	3	153	19,630	耐久消費財・アパレル
DASSAULT SYSTEMES SA		—	10	110	14,142	ソフトウェア・サービス
THALES SA		29	49	515	66,113	資本財
CREDIT AGRICOLE SA		225	269	272	34,993	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	303	338	1,183	151,836	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	5	—	<3.1%>	
(ユーロ…オランダ)						
FERRARI NV		—	21	192	24,660	自動車・自動車部品
AIRBUS SE		26	—	—	—	資本財
NN GROUP NV		62	—	—	—	保険
ABN AMRO GROUP NV-CVA		83	—	—	—	銀行
ASM INTERNATIONAL NV		—	32	117	15,114	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	172	54	310	39,775	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<0.8%>	
(ユーロ…スペイン)						
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV		41	80	269	34,611	資本財
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL		26	31	77	9,932	小売
CAIXABANK SA		—	558	189	24,265	銀行
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL		323	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	391	669	536	68,809	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.4%>	
(ユーロ…ベルギー)						
GALAPAGOS NV		16	19	181	23,240	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KBC GROUP NV		44	16	99	12,704	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	60	35	280	35,944	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.7%>	
(ユーロ…オーストリア)						
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONA		47	56	139	17,907	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	47	56	139	17,907	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
(ユーロ…フィンランド)						
NOKIAN RENKAAT OYJ		23	22	60	7,750	自動車・自動車部品
NESTE OYJ		58	66	476	61,145	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	82	88	537	68,896	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.4%>	
(ユーロ…イギリス)						
TECHNIPFMC PLC		90	—	—	—	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	90	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	1,898	1,706	4,363	559,760	
	銘柄 数 < 比 率 >	24	24	—	<11.3%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
LLOYDS BANKING GROUP PLC		1,693	—	—	—	銀行
BAE SYSTEMS PLC		—	300	136	19,542	資本財
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI		368	442	273	39,080	運輸
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP		337	—	—	—	銀行
CENTRICA PLC		—	1,997	275	39,368	公益事業
GLAXOSMITHKLINE PLC		161	193	286	40,945	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
3I GROUP PLC		202	243	190	27,146	各種金融
HOWDEN JOINERY GROUP PLC		180	177	76	10,993	資本財
PERSIMMON PLC		—	28	54	7,821	耐久消費財・アパレル

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千イギリスポンド	千円	
ITV PLC		533	533	69	9,894	メディア・娯楽
ANTOFAGASTA PLC		—	297	231	33,005	素材
ASHTAD GROUP PLC		40	81	139	19,909	資本財
TUI AG-DI		—	50	58	8,354	消費者サービス
MONEYSUPERMARKET.COM		386	—	—	—	小売
BEAZLEY PLC		439	—	—	—	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	4,343	4,345	1,792	256,061	
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	11	—	<5.2%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		9	11	291	33,190	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABB LTD-REG		86	—	—	—	資本財
LOGITECH INTERNATIONAL-REG		79	94	308	35,106	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SIKA AG-REG		0.3	—	—	—	素材
PARTNERS GROUP HOLDING AG		—	2	170	19,401	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	175	109	771	87,698	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<1.8%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
SANDVIK AB		—	103	1,327	16,638	資本財
SWEDBANK AB - A SHARES		—	99	2,029	25,434	銀行
SWEDISH MATCH AB		86	103	3,812	47,774	食品・飲料・タバコ
KINDRED GROUP PLC		91	—	—	—	消費者サービス
SAAB AB-B		44	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	222	306	7,170	89,847	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.8%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
TELENOR ASA		96	115	1,956	25,742	電気通信サービス
MARINE HARVEST		121	175	3,276	43,113	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	217	290	5,232	68,856	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.4%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		45	54	1,681	28,887	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PANDORA A/S		13	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額	58	54	1,681	28,887	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.6%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BHP BILLITON LIMITED		177	268	870	70,817	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		92	—	—	—	銀行
JB HI-FI LTD		47	25	56	4,617	小売
小 計	株 数 ・ 金 額	317	294	927	75,435	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<1.5%>	
(香港)				千香港ドル		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H		675	675	2,723	39,547	素材
TENCENT HOLDINGS LTD		148	164	5,064	73,533	メディア・娯楽
ATA GROUP LTD		—	462	2,959	42,966	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	823	1,301	10,747	156,047	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<3.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	11,856	11,697	—	4,794,055	
	銘 柄 数 < 比 率 >	100	94	—	<96.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,794,055	% 96.9
コール・ローン等、その他	154,899	3.1
投資信託財産総額	4,948,954	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（4,872,641千円）の投資信託財産総額（4,948,954千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝113.47円	1 カナダドル＝84.80円	1 ユーロ＝128.28円	1 イギリスポンド＝142.82円
1 スイスフラン＝113.71円	1 スウェーデンクローネ＝12.53円	1 ノルウェークローネ＝13.16円	1 デンマーククローネ＝17.18円
1 オーストラリアドル＝81.36円	1 香港ドル＝14.52円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,948,954,169
コール・ローン等	152,645,931
株式(評価額)	4,794,055,540
未収配当金	2,252,698
(B) 負債	964,796
未払解約金	964,565
未払利息	138
その他未払費用	93
(C) 純資産総額(A－B)	4,947,989,373
元本	2,704,223,015
次期繰越損益金	2,243,766,358
(D) 受益権総口数	2,704,223,015口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,297円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,497,539,222円
 期中追加設定元本額 904,076,206円
 期中一部解約元本額 697,392,413円
 また、1口当たり純資産額は、期末18,297円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ ライフプラン 2 5	52,817,368円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 5 0	202,596,349円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 7 5	211,788,523円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープン	457,548,787円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープンVA(適格機関投資家限定)	475,949,867円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 5 0 VA(適格機関投資家限定)	138,373,275円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 2 5 VA(適格機関投資家限定)	39,606,601円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 5 0 VA(適格機関投資家限定)	590,112,527円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定型)	47,809,751円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	67,158,649円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(成長型)	72,448,920円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(積極型)	102,151,896円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020	9,570,373円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	38,498,606円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	54,921,093円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	10,403,122円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	30,476,331円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	22,928,661円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	30,464,371円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	5,138,240円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	17,993,739円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	25,465,966円
合計	2,704,223,015円

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	79,380,263
受取配当金	74,647,720
受取利息	434,381
その他収益金	4,329,884
支払利息	△ 31,722
(B) 有価証券売買損益	△ 307,315,820
売買益	471,817,620
売買損	△ 779,133,440
(C) 保管費用等	△ 1,692,683
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 229,628,240
(E) 前期繰越損益金	2,214,945,066
(F) 追加信託差損益金	930,710,637
(G) 解約差損益金	△ 672,261,105
(H) 計(D+E+F+G)	2,243,766,358
次期繰越損益金(H)	2,243,766,358

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

《第18期》決算日2018年2月15日

[計算期間：2017年2月16日～2018年2月15日]

「三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはＢＢＢ格（Ｓ＆Ｐ、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。 NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。 1）経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2）また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3）さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4）以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI＜総合＞ （国内債券投資収益指数）		債 券 組 入 比	債 券 先 物 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2014年2月17日)	13,092	2.7	353.28	2.5	98.0	—	16,061
15期(2015年2月16日)	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—	9,850
16期(2016年2月15日)	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—	6,513
17期(2017年2月15日)	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—	10,226
18期(2018年2月15日)	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	—	7,800

(注) NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				騰 落 率		
(期 首) 2017年2月15日	円	%	376.96	%	%	%
2月末	14,177	—	378.90	—	97.6	—
3月末	14,246	0.5	378.49	0.5	98.1	—
4月末	14,234	0.4	380.33	0.4	98.0	—
5月末	14,308	0.9	379.55	0.9	96.7	—
6月末	14,288	0.8	379.55	0.7	97.5	—
7月末	14,256	0.6	378.57	0.4	96.4	—
8月末	14,263	0.6	378.55	0.4	95.1	—
9月末	14,339	1.1	380.58	1.0	96.9	—
10月末	14,291	0.8	379.27	0.6	95.6	—
11月末	14,291	0.8	379.27	0.6	96.8	—
12月末	14,330	1.1	380.26	0.9	97.7	—
2018年1月末	14,343	1.2	380.51	0.9	96.2	—
(期 末) 2018年2月15日	14,325	1.0	379.85	0.8	95.4	—
	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

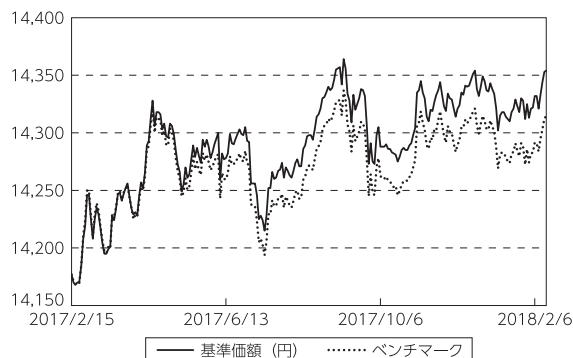
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.0%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、国内金利は、海外金利の動向などで上下しましたが、概ねレンジ内での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、期首から2017年3月中旬にかけて、世界的なインフレ期待や景気回復期待が高まる展開を想定し、ベンチマーク対比短め、3月下旬以降は中立を基本に調整しました。年限別構成については、期首から3月中旬にかけては、超長期ゾーンのアンダーウェイト、3月下旬から期末にかけては、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.0%）を0.2%上回りました。

（プラス要因）

◎年限別構成

- ・2017年3月下旬から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎債券種別構成

- ・期を通じてパフォーマンスの優れた円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・労働需給は着実な引き締まりを続けており、企業の設備投資も企業収益が改善する中、緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われますが、消費者物価指数の伸び悩みと現行の金融政策の先行きに対する不透明感から国内金利は当面もみ合いでの推移を想定します。
- ・日銀の社債買入オペ等による良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2017年２月16日～2018年２月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年２月16日～2018年２月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 2,173,051	千円 3,953,569 (350,000)
	特殊債券	100,546	501,797
	社債券	1,600,002	1,607,154

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年２月16日～2018年２月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 3,873	百万円 526	% 13.6	百万円 6,062	百万円 1,267	% 20.9

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 200	百万円 308

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 800

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,000,000 (200,000)	4,655,156 (200,039)	59.7 (2.6)	— (—)	57.1 (—)	— (—)	2.6 (2.6)
金融債券	100,000 (100,000)	100,431 (100,431)	1.3 (1.3)	— (—)	— (—)	1.3 (1.3)	— (—)
普通社債券	2,700,000 (2,700,000)	2,722,596 (2,722,596)	34.9 (34.9)	— (—)	2.6 (2.6)	29.7 (29.7)	2.6 (2.6)
合 計	6,800,000 (3,000,000)	7,478,183 (3,023,066)	95.9 (38.8)	— (—)	59.8 (2.6)	31.0 (31.0)	5.1 (5.1)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第729回国庫短期証券		—	200,000	200,039	2018/ 4 / 5
第 5 回利付国債 (40年)		2.0	80,000	107,287	2052/ 3 /20
第 7 回利付国債 (40年)		1.7	40,000	50,149	2054/ 3 /20
第10回利付国債 (40年)		0.9	10,000	9,928	2057/ 3 /20
第332回利付国債 (10年)		0.6	40,000	41,569	2023/12/20
第333回利付国債 (10年)		0.6	70,000	72,818	2024/ 3 /20
第334回利付国債 (10年)		0.6	100,000	104,161	2024/ 6 /20
第335回利付国債 (10年)		0.5	50,000	51,816	2024/ 9 /20
第338回利付国債 (10年)		0.4	110,000	113,435	2025/ 3 /20
第339回利付国債 (10年)		0.4	120,000	123,790	2025/ 6 /20
第340回利付国債 (10年)		0.4	60,000	61,913	2025/ 9 /20
第341回利付国債 (10年)		0.3	110,000	112,673	2025/12/20
第342回利付国債 (10年)		0.1	100,000	100,848	2026/ 3 /20
第343回利付国債 (10年)		0.1	20,000	20,149	2026/ 6 /20
第344回利付国債 (10年)		0.1	60,000	60,411	2026/ 9 /20
第345回利付国債 (10年)		0.1	40,000	40,264	2026/12/20
第23回利付国債 (30年)		2.5	50,000	67,644	2036/ 6 /20
第26回利付国債 (30年)		2.4	70,000	93,818	2037/ 3 /20
第27回利付国債 (30年)		2.5	110,000	149,774	2037/ 9 /20
第28回利付国債 (30年)		2.5	40,000	54,647	2038/ 3 /20
第29回利付国債 (30年)		2.4	10,000	13,520	2038/ 9 /20
第30回利付国債 (30年)		2.3	40,000	53,424	2039/ 3 /20
第31回利付国債 (30年)		2.2	10,000	13,196	2039/ 9 /20
第32回利付国債 (30年)		2.3	40,000	53,781	2040/ 3 /20
第33回利付国債 (30年)		2.0	30,000	38,583	2040/ 9 /20
第34回利付国債 (30年)		2.2	70,000	93,271	2041/ 3 /20
第36回利付国債 (30年)		2.0	40,000	51,782	2042/ 3 /20
第37回利付国債 (30年)		1.9	40,000	51,030	2042/ 9 /20
第38回利付国債 (30年)		1.8	10,000	12,547	2043/ 3 /20
第39回利付国債 (30年)		1.9	50,000	63,941	2043/ 6 /20
第40回利付国債 (30年)		1.8	20,000	25,127	2043/ 9 /20
第42回利付国債 (30年)		1.7	40,000	49,365	2044/ 3 /20
第44回利付国債 (30年)		1.7	20,000	24,704	2044/ 9 /20
第45回利付国債 (30年)		1.5	20,000	23,748	2044/12/20
第46回利付国債 (30年)		1.5	90,000	106,876	2045/ 3 /20
第48回利付国債 (30年)		1.4	10,000	11,631	2045/ 9 /20
第49回利付国債 (30年)		1.4	30,000	34,891	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)		0.8	30,000	30,347	2046/ 3 /20
第52回利付国債 (30年)		0.5	10,000	9,323	2046/ 9 /20
第54回利付国債 (30年)		0.8	30,000	30,213	2047/ 3 /20
第84回利付国債 (20年)		2.0	20,000	23,142	2025/12/20
第88回利付国債 (20年)		2.3	20,000	23,812	2026/ 6 /20
第90回利付国債 (20年)		2.2	60,000	71,208	2026/ 9 /20
第92回利付国債 (20年)		2.1	70,000	82,800	2026/12/20
第94回利付国債 (20年)		2.1	10,000	11,868	2027/ 3 /20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第96回利付国債（20年）		2.1	10,000	11,915	2027/6/20
第98回利付国債（20年）		2.1	70,000	83,726	2027/9/20
第99回利付国債（20年）		2.1	190,000	228,000	2027/12/20
第100回利付国債（20年）		2.2	30,000	36,413	2028/3/20
第103回利付国債（20年）		2.3	30,000	36,843	2028/6/20
第105回利付国債（20年）		2.1	40,000	48,428	2028/9/20
第108回利付国債（20年）		1.9	30,000	35,787	2028/12/20
第110回利付国債（20年）		2.1	30,000	36,534	2029/3/20
第111回利付国債（20年）		2.2	40,000	49,301	2029/6/20
第113回利付国債（20年）		2.1	50,000	61,240	2029/9/20
第114回利付国債（20年）		2.1	60,000	73,688	2029/12/20
第116回利付国債（20年）		2.2	50,000	62,161	2030/3/20
第118回利付国債（20年）		2.0	40,000	48,900	2030/6/20
第121回利付国債（20年）		1.9	30,000	36,393	2030/9/20
第123回利付国債（20年）		2.1	10,000	12,400	2030/12/20
第125回利付国債（20年）		2.2	40,000	50,260	2031/3/20
第128回利付国債（20年）		1.9	40,000	48,829	2031/6/20
第130回利付国債（20年）		1.8	60,000	72,551	2031/9/20
第132回利付国債（20年）		1.7	60,000	71,824	2031/12/20
第136回利付国債（20年）		1.6	80,000	94,817	2032/3/20
第140回利付国債（20年）		1.7	70,000	84,103	2032/9/20
第143回利付国債（20年）		1.6	40,000	47,604	2033/3/20
第145回利付国債（20年）		1.7	30,000	36,156	2033/6/20
第146回利付国債（20年）		1.7	40,000	48,264	2033/9/20
第147回利付国債（20年）		1.6	70,000	83,438	2033/12/20
第148回利付国債（20年）		1.5	90,000	105,916	2034/3/20
第149回利付国債（20年）		1.5	20,000	23,534	2034/6/20
第150回利付国債（20年）		1.4	60,000	69,655	2034/9/20
第152回利付国債（20年）		1.2	60,000	67,673	2035/3/20
第153回利付国債（20年）		1.3	20,000	22,880	2035/6/20
第154回利付国債（20年）		1.2	50,000	56,339	2035/9/20
第155回利付国債（20年）		1.0	80,000	87,335	2035/12/20
第158回利付国債（20年）		0.5	40,000	40,000	2036/9/20
第159回利付国債（20年）		0.6	20,000	20,309	2036/12/20
第160回利付国債（20年）		0.7	20,000	20,642	2037/3/20
小	計		4,000,000	4,655,156	
金融債券					
第306回信金中金債		0.25	100,000	100,431	2020/5/27
小	計		100,000	100,431	
普通社債券					
第469回東北電力		1.543	100,000	106,882	2023/6/23
第345回北海道電力		0.27	100,000	99,580	2024/9/25
第5回ヤフー		0.2	100,000	99,879	2022/12/7
第50回日本電気		0.29	100,000	100,107	2022/6/15
第12回パナソニック		0.387	200,000	201,124	2020/3/19
第15回パナソニック		0.19	200,000	199,988	2021/9/17

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第１回日本生命2017基金	0.304	100,000	100,111	2021/8/2
第11回あおぞら銀行	0.1	100,000	99,927	2020/6/9
第28回三菱東京ＵＦＪ銀行（劣後特約付）	1.56	200,000	208,284	2021/1/20
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,749	2019/6/20
第３回イオンフィナンシャルサービス	0.402	100,000	100,307	2020/4/30
第64回アコム	0.88	100,000	100,358	2018/9/5
第19回大和証券グループ本社	0.412	100,000	100,454	2020/2/25
第49回野村ホールディングス	0.437	300,000	302,043	2020/6/10
第２回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	101,014	2022/3/9
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	100,051	2022/10/12
第１回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.64	100,000	101,220	2022/1/27
第１回バンコ・サントンデール・エセ・アー（2017）	0.568	100,000	100,202	2023/1/11
第19回ルノー	0.36	200,000	200,464	2020/7/6
第１回ソシエテ ジェネラル円貨社債（2017）	0.448	200,000	200,852	2022/5/26
小 計		2,700,000	2,722,596	
合 計		6,800,000	7,478,183	

○投資信託財産の構成

(2018年２月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,478,183	95.6
コール・ローン等、その他	341,933	4.4
投資信託財産総額	7,820,116	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,820,116,874
コール・ローン等	321,055,817
公社債(評価額)	7,478,183,400
未収利息	20,004,741
前払費用	872,916
(B) 負債	19,841,372
未払金	12,108,700
未払解約金	7,732,382
未払利息	290
(C) 純資産総額(A－B)	7,800,275,502
元本	5,434,214,879
次期繰越損益金	2,366,060,623
(D) 受益権総口数	5,434,214,879口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,354円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,213,887,494円
 期中追加設定元本額 3,392,745,416円
 期中一部解約元本額 5,172,418,031円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4354円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券通貨プラス	1,402,187,799円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式20型	1,000,939,377円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式40型	1,183,940,620円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	381,973,719円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	456,562,652円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	138,746,563円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	391,162,315円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	109,146,186円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	369,555,648円
合計	5,434,214,879円

【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,051,762
受取利息	72,203,534
支払利息	△ 151,772
(B) 有価証券売買損益	39,604,950
売買益	57,187,300
売買損	△ 17,582,350
(C) 当期損益金(A+B)	111,656,712
(D) 前期繰越損益金	3,012,953,534
(E) 追加信託差損益金	1,458,735,605
(F) 解約差損益金	△2,217,285,228
(G) 計(C+D+E+F)	2,366,060,623
次期繰越損益金(G)	2,366,060,623

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

《第19期》決算日2018年12月17日

[計算期間：2017年12月16日～2018年12月17日]

「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月17日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額		ＦＴＳＥ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
		期 騰 落	中 率 %	期 騰 落	中 率 %			
15期(2014年12月15日)	30,511		21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8		465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△ 4.6		438.85	△ 5.7	97.6	—	45,623
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6		462.75	5.4	97.5	—	44,779
19期(2018年12月17日)	29,150	△ 2.6		453.56	△ 2.0	96.4	—	45,158

(注) ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	F T S E 世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年12月15日	円 29,913	% —	462.75	% —	% 97.5
12月末	30,155	0.8	464.62	0.4	97.3
2018年1月末	29,655	△0.9	453.81	△1.9	96.1
2月末	28,891	△3.4	443.21	△4.2	97.3
3月末	29,211	△2.3	445.87	△3.6	97.9
4月末	29,553	△1.2	450.79	△2.6	97.8
5月末	28,261	△5.5	439.03	△5.1	98.8
6月末	28,647	△4.2	444.97	△3.8	97.4
7月末	28,836	△3.6	448.91	△3.0	98.1
8月末	28,838	△3.6	449.73	△2.8	97.0
9月末	29,283	△2.1	455.63	△1.5	97.4
10月末	28,703	△4.0	446.44	△3.5	97.7
11月末	28,950	△3.2	451.15	△2.5	97.9
(期 末) 2018年12月17日	29,150	△2.6	453.56	△2.0	96.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

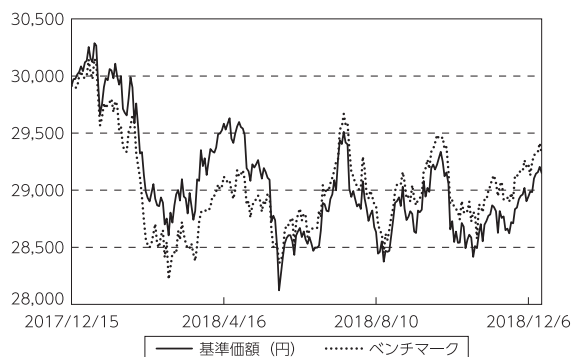
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（－2.0%）を0.6%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は、米国では上昇した一方、欧州において、ドイツなどでは低下しました。
- ・期首から2018年2月中旬にかけては、米国の税制改革法の成立などを背景に、グローバルな景気拡大期待に伴い期待インフレ率が上昇したことなどから、米独長期金利は上昇しました。その後、8月にかけては、米国長期金利は概ねもみ合いで推移した一方、欧州では、5月に、イタリアで政局不安が高まったことなどが、ドイツ長期金利の低下要因となりました。期末にかけては、米国と欧州で景況感の改善がみられたことなどを背景に、米独長期金利は上昇する局面もありましたが、10月以降、米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に世界的に株式市場が下落したことや、米国の政策金利引き上げのペースが鈍化すると思惑が高まったことなどを背景に、米独長期金利は低下しました。結果、期を通じてみると、米国長期金利は上昇した一方、欧州では、ドイツなどの長期金利は低下しました。

◎為替市況

- ・米ドルは円に対して上昇した一方、ユーロは円に対して下落しました。期首から2018年3月にかけては、2月に世界的な株価下落をきっかけに投資家のリスクセンチメントが悪化し、安全資産として円が買われたことなどから、米ドル、ユーロは対円で下落しました。その後、米ドルは、9月にかけて、米国株式市場の一部指数が最高値を更新するなど投資家のリスクセンチメント改善などを受けて、対円で上昇基調で推移し、期を通じてみると、対円で上昇して終えました。一方、ユーロは、イタリアの政局不安が高まったことや、トルコ金融市場の混乱などが対円での下落要因となり、期を通じてみると、対円で下落して終えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対

象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、米国の債券デュレーションは、2018年5月中旬から下旬にかけては、インフレ期待の上昇等を受けて、金利上昇圧力が高まったと判断し、ベンチマーク比短めとしましたが、イタリアの政局不安を受けて投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、同中立に変更しました。その後、米国のイールドカーブの平坦化を想定し、超長期ゾーンをベンチマーク比オーバーウェイト、中短期ゾーンを同アンダーウェイトとする中、7月下旬に超長期ゾーンのオーバーウェイト幅を拡大し、米国の債券デュレーションを同長めに変更したものの、10月上旬には、堅調な米国景気を背景に、米国の債券デュレーションを同中立に変更しました。欧州の債券デュレーションは、期を通じて同中立を維持しました。
- ・欧州において、スペイン、イタリアについては、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期首から2018年5月下旬にかけてベンチマーク比オーバーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を受けて、5月下旬にイタリアを同アンダーウェイト、スペインを同中立に変更しました。その後、6月下旬に政局不安に対する懸念が後退したと判断し、イタリアを同中立、スペインを同オーバーウェイトに変更しました。ドイツは、期首から5月下旬にかけてベンチマーク比アンダーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を背景に5月下旬から8月下旬にかけて同オーバーウェイトとしました。フランスは、期を通じて、同アンダーウェイトで維持しました。
- ・カンントリーアロケーション戦略については、期首から2018年5月にかけて、景気モメンタムの違い等に着目し、米ドル、豪ドル、カナダドルなどをベンチマーク比中立からアンダーウェイ

トでコントロールした一方、ユーロ、ポーランドズロチ、マレーシアリングギット、英ポンドを同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。その後、10月下旬にかけては、豪ドル、カナダドルを、引き続きベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしつつ、5月下旬に、米国の景気拡大期待や新興国の景気減速懸念等を背景に、米ドルをベンチマーク比中立から同オーバーウェイトに、マレーシアリングギットを同オーバーウェイトから中立に変更したほか、イタリアの政局不安などを背景に、ユーロを同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。また、英ポンドは、英国の欧州連合（ＥＵ）離脱交渉の先行き不透明感が高まったことなどから、8月上旬に同オーバーウェイトから中立に変更し、10月上旬には、南アフリカランドを同中立からアンダーウェイトに変更しました。

- ・期末にかけては、豪ドル、南アフリカランドをベンチマーク比アンダーウェイトとしつつ、10月下旬に、カナダドルを同中立からオーバーウェイトに変更し、また、11月下旬には、米国の利上げ継続に不透明感が台頭したことなどを背景に、米ドルを同オーバーウェイトから中立に、ユーロを同中立からオーバーウェイトに変更しました。
- ・当期は、債券利子収入を享受したことや、米ドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与したものの、米国やイタリアの長期金利が上昇したことや、ユーロが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークであるＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の騰落率（－2.0％）を0.6％下回りました。

（マイナス要因）

- ・2018年4月から5月下旬にかけて、ポーランドズロチやユーロ、英ポンドなどをベンチマーク

比中立からオーバーウェイトでコントロールしつつ、米ドルなどを同アンダーウェイトとしたことなどがマイナス要因となりました。

- ・欧州において、5月にドイツをベンチマーク比アンダーウェイトとしていた一方、イタリアを同オーバーウェイトとしたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の欧米長期金利はもみ合う展開を想定します。米国では、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）は、引き続き政策金利誘導目標の引き上げを目指している一方で、今後の引き上げペースは世界景気や市場動向を注視するものと考えられ、長期金利はもみ合う展開を見込みます。欧州では、コアのインフレ圧力は抑制される中、欧州中央銀行（ＥＣＢ）は、資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了することを決定し、その後の金融政策の方針に注目しています。為替市場では、米国の金融政策や米中間の通商問題、英国のＥＵ離脱問題の動向などを背景に、当面は米ドル、ユーロともに不安定な展開が継続しやすいと考えます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 10	% 0.033	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.033)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	10	0.033	
期中の平均基準価額は、29,060円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 236,544	千アメリカドル 202,759
		社債券	—	3,737
	カナダ	国債証券	千カナダドル 39,899	千カナダドル 20,134
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 26,587	千メキシコペソ 19,303
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	61,055	39,318
	イタリア	国債証券	82,788	97,686
	フランス	国債証券	18,396	28,472
	オランダ	国債証券	6,061	2,985
	スペイン	国債証券	39,873	48,214
	ベルギー	国債証券	8,796	969
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 22,556	千イギリスポンド 21,675
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ —	千ノルウェークローネ 2,155
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 4,315	千ポーランドズロチ 77,402
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 111	千オーストラリアドル 104
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 217	千シンガポールドル 409
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングgit 21,304	千マレーシアリングgit 49,668
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 5,587	千南アフリカランド 31,398

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	22,164	793	3.6	20,683	610	2.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 175,000	千アメリカドル 172,949	千円 19,624,600	% 43.5	% —	% 25.3	% 16.2	% 2.0
カナダ	千カナダドル 21,000	千カナダドル 20,175	1,710,850	3.8	—	3.8	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 61,000	千メキシコペソ 60,480	341,107	0.8	—	0.6	0.2	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	23,000	24,306	3,118,065	6.9	—	4.6	2.3	—
イタリア	44,000	46,173	5,923,082	13.1	—	9.8	3.3	—
フランス	12,000	12,480	1,601,006	3.5	—	2.1	1.5	—
オランダ	7,000	7,094	910,090	2.0	—	2.0	—	—
スペイン	32,000	37,653	4,830,222	10.7	—	10.7	—	—
ベルギー	9,000	10,681	1,370,189	3.0	—	3.0	—	—
アイルランド	3,000	3,202	410,847	0.9	—	0.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 14,000	千イギリスポンド 19,539	2,790,606	6.2	—	4.9	—	1.3
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 13,000	千スウェーデンクローネ 14,374	180,115	0.4	—	0.2	0.1	0.1
ノルウェー	千ノルウェークローネ 7,000	千ノルウェークローネ 7,161	94,241	0.2	—	0.1	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 8,000	千ポーランドズロチ 8,798	263,001	0.6	—	0.2	0.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 112	9,180	0.0	—	0.0	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,600	千シンガポールドル 1,758	145,044	0.3	—	0.3	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 7,000	千マレーシアリンギット 6,969	188,877	0.4	—	0.2	0.2	—
合 計	—	—	43,511,130	96.4	—	68.8	24.2	3.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.375 T-NOTE 200131	1.375	8,000	7,880	894,214	2020/ 1 /31
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	27,000	24,918	2,827,450	2026/ 2 /15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	14,000	13,427	1,523,671	2023/ 5 /15
		2 T-NOTE 221031	2.0	28,000	27,251	3,092,270	2022/10/31
		2 T-NOTE 250815	2.0	25,000	23,775	2,697,793	2025/ 8 /15
		2.25 T-NOTE 210430	2.25	15,000	14,841	1,684,098	2021/ 4 /30
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	24,000	23,990	2,722,216	2024/ 2 /15
		3 T-BOND 451115	3.0	2,000	1,951	221,426	2045/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	4,000	3,995	453,419	2043/ 2 /15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	2,996	340,037	2044/ 8 /15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	7,877	893,886	2040/ 8 /15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	4,826	547,705	2036/ 2 /15
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,333	718,672	2041/ 2 /15	
特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,853	550,757	2021/ 4 /19	
普通社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,027	456,979	2022/ 2 / 8	
小 計						19,624,600	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	21,000	20,175	1,710,850	2026/ 6 / 1
小 計						1,710,850	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	31,000	32,635	184,064	2024/12/ 5
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	15,000	13,976	78,829	2022/ 6 / 9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	15,000	13,867	78,213	2038/11/18
小 計						341,107	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0 OBL 230414	—	8,000	8,131	1,043,121	2023/ 4 /14
		0.5 BUND 260215	0.5	14,000	14,546	1,865,977	2026/ 2 /15
		4.75 BUND 340704	4.75	1,000	1,628	208,966	2034/ 7 / 4
イタリア	国債証券	0.45 ITALY GOVT 210601	0.45	2,000	1,980	254,022	2021/ 6 / 1
		0.95 ITALY GOVT 230301	0.95	10,000	9,661	1,239,338	2023/ 3 / 1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	11,000	10,820	1,388,109	2024/ 5 /15
		2.5 ITALY GOVT 251115	2.5	5,000	4,999	641,366	2025/11/15
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	14,000	16,289	2,089,552	2028/ 9 / 1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	2,000	2,421	310,692	2040/ 9 / 1
フランス	国債証券	1.25 O. A. T 360525	1.25	4,000	3,996	512,648	2036/ 5 /25
		2 O. A. T 480525	2.0	3,000	3,257	417,844	2048/ 5 /25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,226	670,513	2021/ 1 /13
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	7,000	7,094	910,090	2025/ 7 /15
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	14,000	14,937	1,916,194	2026/ 4 /30
		2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	7,000	7,362	944,450	2033/ 7 / 30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	5,000	7,225	926,901	2040/ 7 / 30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	6,000	8,128	1,042,675	2026/ 7 / 30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	3,000	2,910	373,303	2047/ 6 /22
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	6,000	7,771	996,886	2026/ 3 /28

銘 柄				当 期 末				
				利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	1,000	1,026	131,702	2026/5/15	
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	1,000	1,045	134,077	2045/2/18	
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	1,000	1,130	145,066	2030/5/15	
小 計						18,163,504		
イギリス					千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.75 GILT 190722	1.75	4,000	4,024	574,733	2019/7/22	
		4.25 GILT 320607	4.25	2,000	2,685	383,500	2032/6/7	
		4.25 GILT 551207	4.25	5,000	8,481	1,211,319	2055/12/7	
		6 GILT 281207	6.0	3,000	4,348	621,052	2028/12/7	
小 計						2,790,606		
スウェーデン					千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	4,000	4,218	52,853	2026/11/12	
		1.5 SWD GOVT 231113	1.5	4,000	4,304	53,930	2023/11/13	
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	1,000	1,422	17,818	2039/3/30	
		5 SWD GOVT 201201	5.0	4,000	4,430	55,513	2020/12/1	
小 計						180,115		
ノルウェー					千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,038	66,309	2025/3/13	
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	2,000	2,122	27,932	2021/5/25	
小 計						94,241		
ポーランド					千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	3,000	3,122	93,338	2025/7/25	
		5.75 POLAND 220923	5.75	5,000	5,676	169,663	2022/9/23	
小 計						263,001		
オーストラリア					千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	100	112	9,180	2026/4/21	
小 計						9,180		
シンガポール					千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.5 SINGAPOREGOVT 270301	3.5	1,600	1,758	145,044	2027/3/1	
小 計						145,044		
マレーシア					千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	3,000	3,016	81,737	2022/3/10	
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	3,000	2,950	79,955	2026/11/30	
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,003	27,185	2043/9/30	
小 計						188,877		
合 計						43,511,130		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 43,511,130	% 96.1
コール・ローン等、その他	1,785,284	3.9
投資信託財産総額	45,296,414	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（45,163,560千円）の投資信託財産総額（45,296,414千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝113.47円	1 カナダドル＝84.80円	1 メキシコペソ＝5.64円	1 ユーロ＝128.28円
1 イギリスポンド＝142.82円	1 スウェーデンクローネ＝12.53円	1 ノルウェークローネ＝13.16円	1 ポーランドズロチ＝29.89円
1 オーストラリアドル＝81.36円	1 シンガポールドル＝82.47円	1 マレーシアリングgit＝27.10円	1 南アフリカランド＝7.89円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,385,945,557
コール・ローン等	1,483,423,687
公社債(評価額)	43,511,130,478
未収入金	89,705,250
未収利息	230,886,823
前払費用	70,799,319
(B) 負債	227,037,307
未払金	89,539,090
未払解約金	137,497,911
未払利息	240
その他未払費用	66
(C) 純資産総額(A－B)	45,158,908,250
元本	15,492,160,023
次期繰越損益金	29,666,748,227
(D) 受益権総口数	15,492,160,023口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,150円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,970,094,302円
 期中追加設定元本額 2,524,613,235円
 期中一部解約元本額 2,002,547,514円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9150円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン(毎月決算型)	4,571,099,288円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	466,377,692円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 2 5	29,807,809円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 5 0	59,493,724円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 7 5	19,272,234円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	3,745,911,979円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,752,339,479円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 5 0 VA(適格機関投資家限定)	40,634,203円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	88,216,458円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 2 5 VA(適格機関投資家限定)	125,964,400円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 5 0 VA(適格機関投資家限定)	619,459,801円
三菱ＵＦＪ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,764,963,615円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定型)	31,904,050円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	29,717,751円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(成長型)	24,257,506円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(積極型)	13,672,379円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020	6,309,602円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	23,050,753円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	22,709,916円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,884,493円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	13,510,462円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(成長型)	7,682,615円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,084,833円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2020	3,384,664円

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,045,523,177
受取利息	1,046,422,650
支払利息	△ 899,473
(B) 有価証券売買損益	△ 2,120,668,806
売買益	785,636,881
売買損	△ 2,906,305,687
(C) 保管費用等	△ 14,244,586
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 1,089,390,215
(E) 前期繰越損益金	29,809,554,186
(F) 追加信託差損益金	4,755,368,208
(G) 解約差損益金	△ 3,808,783,952
(H) 計(D＋E＋F＋G)	29,666,748,227
次期繰越損益金(H)	29,666,748,227

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2030	10,830,671円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2040	10,619,646円
合計	15,492,160,023円

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年2月8日)
- ③本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、ＦＴＳＥ債券インデックスの名称に変更しています。